

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2025年6月6日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	<p>先進国高格付国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>マザーファンドの債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）に運用の指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	先進国高格付国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

先進国高格付国債ファンド （ラップ向け）



第1期（決算日：2015年12月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）」は、去る12月7日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

マザーファンドのご報告

◇先進国高格付国債マザーファンド	11
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ日本国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円				%	%	%	百万円	
2015年5月29日	10,000		—	339.78	—	—	—	10	
1期(2015年12月7日)	9,937		0	△0.6	343.98	1.2	96.7	—	1,077

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス（円ベース）は、シティ世界国債インデックス（円ベース）のサブインデックスです。シティ世界国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) シティ日本国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年5月29日	10,000	—	339.78	—	—	—
6月末	9,907	△0.9	339.66	△0.0	96.1	—
7月末	10,004	0.0	340.77	0.3	96.9	—
8月末	9,980	△0.2	341.38	0.5	96.7	—
9月末	9,998	△0.0	342.62	0.8	95.7	—
10月末	10,044	0.4	344.18	1.3	96.1	—
11月末	9,999	△0.0	344.10	1.3	95.9	—
(期 末)						
2015年12月7日	9,937	△0.6	343.98	1.2	96.7	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

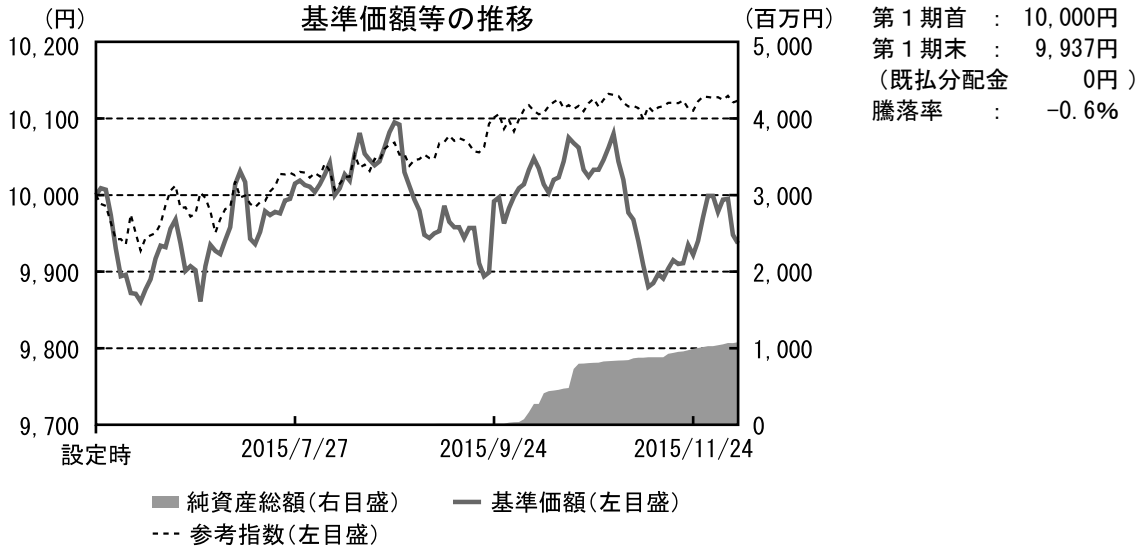
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2015/5/29～2015/12/7）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.6%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

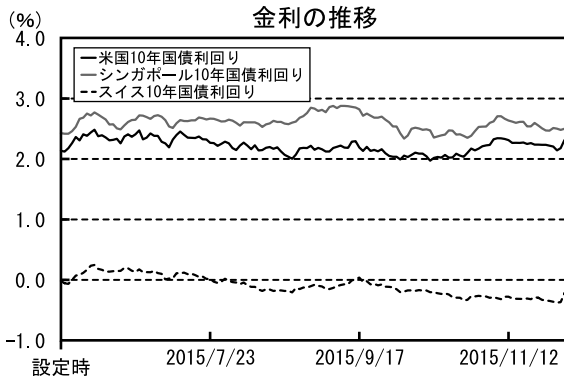
上昇要因	債券利子収入を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

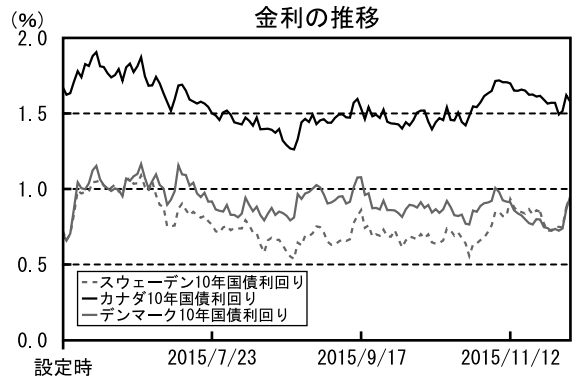
（第1期：2015/5/29～2015/12/7）

◎債券市況

- ・先進国高格付国債市場では、設定時から2015年6月中旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が市場のボラティリティ（価格の変動性）を容認する発言をしたことなどを受けて、米国やドイツの金利は上昇（債券価格は下落）しました。
- ・その後、10月下旬にかけて、ギリシャの債務問題に対する懸念の高まりや中国株式市況の下落などを受け、相対的に安全資産とされる米国やドイツの国債への需要が強まったこと、米国において9月中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことなどを受けて、米国やドイツの金利は低下しました。
- ・その後、期末にかけて、米国で発表された雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内に利上げを行うとの観測が高まったこと、ECBが12月に発表した追加金融緩和策に対して、市場で失望感が広まったことなどを受けて、米国やドイツの金利は上昇しました。
- ・期を通じてみると、米国の金利は概ね上昇し、ドイツの金利は主に長期ゾーン以降が上昇しました。



（注）現地日付ベースで記載しております。



（注）現地日付ベースで記載しております。

当該投資信託のポートフォリオについて

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

- ・当ファンドは先進国高格付国債マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの基準価額は上昇しましたが、信託報酬等のコストなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

<先進国高格付国債マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・設定時にはスウェーデンの7-10年、スイスの5-7年、シンガポールの3-5年、5-7年と7-10年グループの銘柄を保有していましたが、2015年6月下旬の定期リバランス時にはスイスの5-7年、シンガポール3-5年グループに替えて、カナダの7-10年、デンマークの7-10年グループを組み入れました。9月下旬の定期リバランス時にはデンマーク7-10年グループに替えて、シンガポールの3-5年グループを組み入れました。
- ・前記のような運用を行った結果、組入債券価格が上昇したこと、債券利子収入を獲得したことなどを受けて、当ファンドの基準価額は、設定時に比べて上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

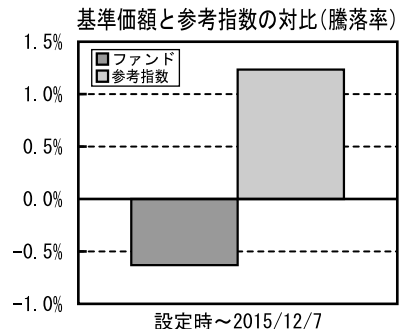
期末（2015年12月7日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.3%
デュレーション	6.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ日本国債インデックス（円ベース）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2015年5月29日～ 2015年12月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	51

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

<先進国高格付国債マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月29日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.228	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.182)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.028)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.254	
期中の平均基準価額は、9,990円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年5月29日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高格付国債マザーファンド	千口 1,015,196	千円 1,084,340	千口 23	千円 25

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月29日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<先進国高格付国債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	57,116	46,007	80.6	59,541	50,324	84.5
為替直物取引	16,478	14,230	86.4	14,093	9,824	69.7

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
先進国高格付国債マザーファンド		1,015,173	1,075,982

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国高格付国債マザーファンド	千円 1,075,982	% 99.8
コール・ローン等、その他	2,607	0.2
投資信託財産総額	1,078,589	100.0

(注) 先進国高格付国債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（19,168,307千円）の投資信託財産総額（20,153,621千円）に対する比率は95.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 カナダドル=92.00 円	1 スウェーデンクローネ=14.52 円	1 シンガポールドル=88.15 円
-----------------	----------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,078,589,002
コール・ローン等	2,606,832
先進国高格付国債マザーファンド(評価額)	1,075,982,166
未収利息	4
(B) 負債	620,663
未払信託報酬	615,163
その他未払費用	5,500
(C) 純資産総額(A-B)	1,077,968,339
元本	1,084,781,943
次期繰越損益金	△ 6,813,604
(D) 受益権総口数	1,084,781,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,937円

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円
 期中追加設定元本額 1,100,993,139円
 期中一部解約元本額 26,211,196円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9937円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,813,604円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年5月29日～ 2015年12月7日
費用控除後の配当等収益額	3,539,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	2,008,970円
分配準備積立金額	-円
当ファンドの分配対象収益額	5,548,851円
1万口当たり収益分配対象額	51円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ④「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2015年5月29日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	321
受取利息	321
(B) 有価証券売買損益	△ 8,166,717
売買益	156,201
売買損	△ 8,322,918
(C) 信託報酬等	△ 642,263
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,808,659
(E) 追加信託差損益金	1,995,055
(売買損益相当額)	(1,995,055)
(F) 計(D+E)	△ 6,813,604
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 6,813,604
追加信託差損益金	1,995,055
(配当等相当額)	(2,008,970)
(売買損益相当額)	(△ 13,915)
分配準備積立金	3,539,881
繰越損益金	△12,348,540

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

先進国高格付国債マザーファンド

《第3期》決算日2015年12月7日

[計算期間：2014年12月9日～2015年12月7日]

「先進国高格付国債マザーファンド」は、12月7日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を含む先進国の国債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資する国債等（日本国債を除きます。）は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限ります。銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）（旧社名：ミツビシ・UFJ・アセット・マネジメント（UK）リミテッド）に運用の指図に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） シティ日本国債インデックス （円ベース）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2012年12月20日	10,000	—	319.99	—	—	—	5,124
1期(2013年12月6日)	9,768	△2.3	327.38	2.3	97.7	—	10,848
2期(2014年12月8日)	10,514	7.6	338.14	3.3	97.8	—	12,021
3期(2015年12月7日)	10,599	0.8	343.98	1.7	96.9	—	19,564

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス（円ベース）は、シティ世界国債インデックス（円ベース）のサブインデックスです。シティ世界国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ日本国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月 8 日	円	%		%	%	%
	10,514	—	338.14	—	97.8	—
12月末	10,511	△0.0	342.37	1.3	95.1	—
2015年1月末	10,664	1.4	342.42	1.3	95.1	—
2月末	10,608	0.9	340.10	0.6	97.8	—
3月末	10,570	0.5	340.55	0.7	97.5	—
4月末	10,643	1.2	341.71	1.1	98.7	—
5月末	10,564	0.5	339.78	0.5	98.3	—
6月末	10,470	△0.4	339.66	0.4	96.3	—
7月末	10,599	0.8	340.77	0.8	97.0	—
8月末	10,578	0.6	341.38	1.0	96.8	—
9月末	10,628	1.1	342.62	1.3	95.9	—
10月末	10,709	1.9	344.18	1.8	96.3	—
11月末	10,665	1.4	344.10	1.8	96.1	—
(期 末) 2015年12月 7 日	10,599	0.8	343.98	1.7	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

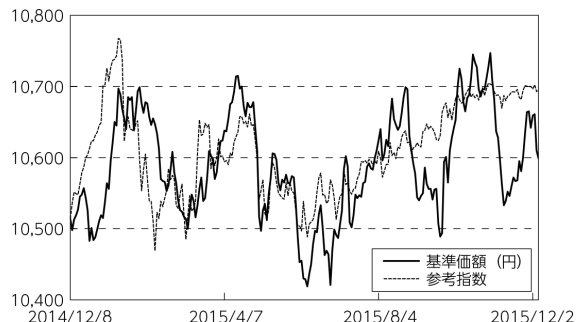
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・先進国高格付国債市場では、期首から2015年4月下旬にかけて、原油価格の下落などを背景に低インフレが続くとの観測が広がったこと、ECB（欧州中央銀行）や中国人民銀行が追加金融緩和を実施したことなどを受けて、米国やドイツの金利は低下（債券価格は上昇）しました。
- ・その後、6月中旬にかけて、欧州におけるデフレ懸念の後退などを受け、世界的に債券需要が弱まったこと、ECBのドラギ総裁が市場のボラティリティ（価格の変動性）を容認する発言をしたことなどを受けて、米国やドイツの金利は上昇しました。
- ・その後、10月下旬にかけて、ギリシャの債務問題に対する懸念の高まりや中国株式市況の下落などを受け、相対的に安全資産とされる米国やドイツの国債への需要が強まったこと、米国に

- において9月中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことなどを受けて、米国やドイツの金利は低下しました。
- ・その後、期末にかけて、米国で発表された雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内に利上げを行うとの観測が高まったこと、ECBが12月に発表した追加金融緩和策に対して市場で失望感が広まったことなどを受けて、米国やドイツの金利は上昇しました。
 - ・期を通じてみると、ドイツの金利は概ね低下した一方、米国の金利は短中期ゾーンを中心に上昇しました。

◎為替

- ・組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

- ・期首にはスウェーデンの7－10年、ドイツの7－10年、シンガポールの3－5年、5－7年と7－10年グループの銘柄を保有していましたが、2015年3月下旬の定期リバランス時にはドイツの7－10年グループに替えてスイスの5－7年グループを組み入れました。6月下旬の定期リバランス時にはスイスの5－7年、シンガポール3－5年グループに替えて、カナダの7－10年、デンマークの7－10年グループを組み入れました。9月下旬の定期リバランス時にはデンマーク7－10年グループに替えて、シンガポールの3－5年グループを組み入れました。
- ・前記のような運用を行った結果、組入債券価格が上昇したこと、債券利子収入を獲得したことなどを受けて、当ファンドの基準価額は、期首に比べて上昇しました。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよびヘッジコストを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.073	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.032)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(4)	(0.042)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.073	
期中の平均基準価額は、10,600円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年12月9日～2015年12月7日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
外 国	カナダ	国債証券	千カナダドル 44,925	千カナダドル 5,585
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	5,888	22,148
	スイス	国債証券	千スイスフラン 29,251	千スイスフラン 29,112
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 272,229	千スウェーデンクローネ 162,937
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 210,521	千デンマーククローネ 212,621
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 152,256	千シンガポールドル 95,758

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	94,463	83,353	88.2	102,311	93,094	91.0
為替直物取引	24,773	22,526	90.9	17,011	12,742	74.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル 37,000	千カナダドル 40,069	千円 3,686,395	% 18.8	% —	% 18.8	% —	% —
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 231,400	千スウェーデンクローネ 254,024	3,688,442	18.9	—	18.9	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 128,350	千シンガポールドル 131,303	11,574,384	59.2	—	39.6	19.6	—
合 計	—	—	18,949,221	96.9	—	77.3	19.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	37,000	40,069	3,686,395	2024/6/1
小		計				3,686,395	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	117,700	124,518	1,808,006	2023/11/13
		2.5 SWD GOVT 250512	2.5	113,700	129,506	1,880,435	2025/5/12
小		計				3,688,442	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.25 SINGAPORGOVT 210601	2.25	21,850	21,893	1,929,929	2021/6/1
		2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	22,700	22,383	1,973,131	2025/6/1
		2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	21,200	21,783	1,920,171	2019/6/1
		2.75 SINGAPORGOVT 230701	2.75	21,300	21,787	1,920,591	2023/7/1
		3.125SINGAPORGOVT 220901	3.125	20,800	21,827	1,924,095	2022/9/1
		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	20,500	21,627	1,906,464	2020/9/1
小		計				11,574,384	
合		計				18,949,221	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 18,949,221	% 94.0
コール・ローン等、その他	1,204,400	6.0
投資信託財産総額	20,153,621	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (19,168,307千円) の投資信託財産総額 (20,153,621千円) に対する比率は95.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=92.00円	1スウェーデンクローネ=14.52円	1シンガポールドル=88.15円
---------------	--------------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,562,699,867
コール・ローン等	1,120,813,185
公社債(評価額)	18,949,221,939
未収入金	18,410,422,658
未収利息	66,061,753
前払費用	16,180,332
(B) 負債	18,998,320,780
未払金	18,998,320,780
(C) 純資産総額(A-B)	19,564,379,087
元本	18,458,347,724
次期繰越損益金	1,106,031,363
(D) 受益権総口数	18,458,347,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,599円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,433,419,307円
期中追加設定元本額 10,393,015,233円
期中一部解約元本額 3,368,086,816円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0599円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 先進国高格付国債ファンド(適格機関投資家転売制限付)	16,058,742,415円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	600,247,657円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	784,184,365円
先進国高格付国債ファンド(ラップ向け)	1,015,173,287円
合計	18,458,347,724円

【お知らせ】

- ①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2015年1月13日)
- ②債券等の運用を行う委託先名称の記載整備を行い、従来の「ミツビシ・UFJ・アセット・マネジメント(UK)リミテッド」から「三菱UFJアセット・マネジメント(UK)」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年5月13日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	371,906,851
受取利息	371,906,851
(B) 有価証券売買損益	△ 223,550,461
売買益	3,169,818,850
売買損	△3,393,369,311
(C) 保管費用等	△ 12,593,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,762,488
(E) 前期繰越損益金	587,632,292
(F) 追加信託差損益金	591,574,767
(G) 解約差損益金	△ 208,938,184
(H) 計(D+E+F+G)	1,106,031,363
次期繰越損益金(H)	1,106,031,363

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。